

貸借対照表

（平成24年3月31日現在）

（単位：千円）

| 資産の部 | | 負債の部 | |
|------------|-----------|--------------|-----------|
| 科目 | 金額 | 科目 | 金額 |
| 流動資産 | 2,519,406 | 流動負債 | 1,118,692 |
| 現金・預金 | 188,366 | トレーディング商品 | 6,540 |
| 預託金 | 130,000 | 商品有価証券等 | 5,970 |
| トレーディング商品 | 166,905 | デリバティブ取引 | 569 |
| 商品有価証券等 | 166,905 | 信用取引負債 | 549,719 |
| 営業投資有価証券 | 750,960 | 信用取引借入金 | 453,603 |
| 約定見返勘定 | 62,466 | 信用取引貸証券受入金 | 96,116 |
| 信用取引資産 | 549,719 | 預り金 | 124,669 |
| 信用取引貸付金 | 453,603 | 受入保証金 | 108,957 |
| 信用取引借証券担保金 | 96,116 | 短期借入金 | 180,000 |
| 立替金 | 11,805 | 未払金 | 41,450 |
| 短期差入保証金 | 290,400 | 未払費用 | 76,526 |
| 短期貸付金 | 94,212 | 未払法人税等 | 18,830 |
| 前払費用 | 14,982 | 賞与引当金 | 12,000 |
| 未収入金 | 158,387 | | |
| 未収収益 | 101,202 | 固定負債 | 285,518 |
| | | 社債 | 120,000 |
| 固定資産 | 371,342 | 退職給付引当金 | 158,144 |
| 有形固定資産 | 83,774 | 資産除去債務 | 7,373 |
| 建物 | 68,470 | | |
| 器具・備品 | 15,303 | 特別法上の準備金 | 5,633 |
| 無形固定資産 | 24,262 | 金融商品取引責任準備金 | 5,633 |
| ソフトウェア | 23,508 | 負債合計 | 1,409,844 |
| その他 | 753 | 純資産の部 | |
| 投資その他の資産 | 263,305 | 株主資本 | 1,196,247 |
| 投資有価証券 | 5,393 | 資本金 | 2,850,000 |
| 関係会社株式 | 186,892 | 資本剰余金 | 15,791 |
| 出資金 | 2,231 | 資本準備金 | - |
| 関係会社出資金 | 1,488 | その他資本剰余金 | 15,791 |
| 社内長期貸付金 | 800 | 利益剰余金 | 1,669,544 |
| 長期差入保証金 | 66,499 | 繰越利益剰余金 | 1,669,544 |
| | | 評価・換算差額金等 | 284,656 |
| | | その他有価証券評価差額金 | 284,656 |
| | | 純資産合計 | 1,480,904 |
| 資産合計 | 2,890,749 | 負債・純資産合計 | 2,890,749 |

損 益 計 算 書

（ 自 平成 23 年 4 月 1 日
至 平成 24 年 3 月 31 日 ）

（単位：千円）

| 科 目 | 金 額 | |
|-----------------------|-----------|-----------|
| 営 業 収 益 | | 1,194,397 |
| 受 入 手 数 料 | 501,620 | |
| ト レーディング損益 | 654,283 | |
| 金 融 収 益 | 38,494 | |
| 金 融 費 用 | | 14,760 |
| 純 営 業 収 益 | | 1,179,637 |
| 販 売 費 ・ 一 般 管 理 費 | | 1,613,035 |
| 取 引 関 係 費 | 198,639 | |
| 人 件 費 | 1,014,108 | |
| 不 動 産 関 係 費 | 177,474 | |
| 事 務 費 | 135,170 | |
| 減 価 償 却 費 | 15,569 | |
| 租 税 公 課 | 24,849 | |
| その他の販売費・一般管理費 | 47,223 | |
| 営 業 損 失 | | 433,398 |
| 営 業 外 収 益 | | 3,270 |
| 雑 益 | 3,270 | |
| 営 業 外 費 用 | | 5,239 |
| 雑 損 | 5,239 | |
| 経 常 損 失 | | 435,367 |
| 特 別 利 益 | | 3,378 |
| 固 定 資 産 売 却 益 | 3,378 | |
| 特 別 損 失 | | 71,007 |
| 投 資 有 価 証 券 評 価 損 | 11,921 | |
| 訴 訟 費 用 | 34,860 | |
| 固 定 資 産 除 却 損 | 5,384 | |
| 遅 延 損 害 金 | 13,102 | |
| そ の 他 | 5,733 | |
| 税 引 前 当 期 純 損 失 | | 502,996 |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 | | 7,461 |
| 当 期 純 損 失 | | 510,458 |

株主資本等変動計算書

（ 自 平成 23 年 4 月 1 日
至 平成 24 年 3 月 31 日 ）

（単位：千円）

| | 株主資本 | | | | | | |
|-------------------------------------|-----------|-----------|-------------------|-------------|--------------|-------------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | | 株主資本 合計 |
| | | 資本 準備金 | その他 の資本 剰余金 | 資本剰余 金合計 | その他利益 剰余金 | 利益剰余金 合計 | |
| 平成 23 年 4 月 1 日残高 | 2,850,000 | - | 15,791 | 15,791 | 1,159,085 | 1,159,085 | 1,706,705 |
| 事業年度中の 変動額 | | | | | | | |
| 当期純損失 () | - | - | - | - | 510,458 | 510,458 | 510,458 |
| 株主資本以外 の項目の事業 年度中の変動 額(純額) | - | - | - | - | - | - | - |
| 事業年度中の 変動額合計 | - | - | - | - | 510,458 | 510,458 | 510,458 |
| 平成 24 年 3 月 31 日残高 | 2,850,000 | - | 15,791 | 15,791 | 1,669,544 | 1,669,544 | 1,196,247 |

| | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|-----------------------------|------------------|----------------|-----------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 評価・換算差額 等合計 | |
| 平成 23 年 4 月 1 日残高 | 4,622 | 4,622 | 1,702,083 |
| 事業年度中の変動額 | | | |
| 当期純損失() | - | - | 510,458 |
| 株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額) | 289,278 | 289,278 | 289,278 |
| 事業年度中の変動額合計 | 289,278 | 289,278 | 221,180 |
| 平成 24 年 3 月 31 日残高 | 284,656 | 284,656 | 1,480,904 |

個別注記表

当社の計算書類は、「会社計算規則」（平成18年法務省令第13号）の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）及び「有価証券関連業經理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

【継続企業の前提に関する注記】

当社は、当事業年度において営業損失が433百万円となるなど、継続的な営業損失が発生している状況となっているほか、当期純損失で510百万円を計上した結果、財政状態が悪化しており、金融商品取引法第46条の6第1項に定める自己資本規制比率が大幅に低下している状況にあります。

当該状況により、当事業年度において継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社は、当該状況を解消すべく、4億円の劣後債の発行に向けて、内外投資家と現在交渉を進めております。また、平成24年3月より証券事業本部（旧来の証券会社機能）とマーチャントバンキング事業本部（M&A等の投資銀行機能）の事業本部制に移行し、各事業本部の収益に見合ったコスト構造とすべく、人件費等の見直しに取り組んでいます。これにより、赤字が続いているマーチャントバンキング部門を平成24年9月を目処に黒字化する予定です。尚、期末日現在親会社に対する債権240百万円があり、当該債権については平成24年度末を目途に回収を行う予定です。これらにより自己資本規制比率の改善を図ります。

しかし、劣後債の発行に関する内外投資家との最終的な合意は行われていないため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

計算書類は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を計算書類には反映していません。

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. トレーディング商品に属する有価証券（売買目的有価証券及びデリバティブ取引）等の評価基準及び評価方法
トレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引等については、時価法を採用しております。
2. トレーディング関連以外の有価証券等の評価基準および評価方法
 - (1) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法を採用しております。
 - (2) その他の有価証券
 -) 時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 -) 時価のないもの
移動平均法による原価法を採用しております。
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は、建物8年～50年、器具備品4年～20年

キャピタル・パートナーズ証券株式会社（第13期）

であります。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産についてはリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引に関する会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えるため、支払見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付の要支給額に基づき計上しております。

5. 金融商品取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。

6. 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

7. 外貨建ての資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益処理しております。

(追加情報)

当会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【貸借対照表に関する注記】

(当事業年度)

1. 有形固定資産の減価償却累計額

59,869千円

2. 担保資産

先物為替予約取引の担保として現金・預金のうち80,000千円を、借入金の担保として、現金・預金のうち10,000千円と関係会社株式149,738千円を差し入れております。

キャピタル・パートナーズ証券株式会社（第13期）

3. 差入有価証券等

(1) 差入れている有価証券等の時価額

| | |
|---------------|-----------|
| 信用取引借入金の本担保証券 | 436,026千円 |
| 信用取引貸証券 | 114,870千円 |
| 差入保証金代用有価証券 | 307,453千円 |
| 差入証拠金代用有価証券 | 44,710千円 |

(2) 差入れを受けている有価証券の時価額

| | |
|---------------|-----------|
| 信用取引貸付金の本担保証券 | 436,026千円 |
| 信用取引借証券 | 114,870千円 |
| 受入保証金代用有価証券 | 382,567千円 |
| 受入証拠金代用有価証券 | 120,070千円 |

4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

| | |
|----------------|-----------|
| 関係会社に対する短期金銭債権 | 259,345千円 |
|----------------|-----------|

5. 偶発債務

主な偶発債務の内容は以下のとおりであります。

(訴訟関連)

当社は、次の内容による訴訟の提起を受けております。

使用者責任に基づく損害賠償請求訴訟について

) 訴訟の原因および内容

平成17年7月27日、当社を被告として、平成16年7月23日に相手方が共同で購入した未公開株券を当社の元営業員より搾取されたとして、当社に使用者責任があったとして訴訟の提起を受けております。

) 損害賠償請求金額

共同で購入した未公開株券の購入代金210百万円および付帯する年5%の割合による利息であります。

) 裁判の経過

平成23年4月27日、東京高等裁判所より当社に対して、使用者責任を認め金170百万円および付帯する年5%の割合による利息の支払い命令の判決がありました。

当社は、相手方が単独で損害全額を請求できないとする当事者適格論、損害額の認定の不当性および使用者責任における悪意・重過失の存在等の理由により、最高裁判所に上告致しました。また、東京高裁判決は仮執行宣言付判決でありましたが、当社は同判決に基づく強制執行の停止を申立て、東京高裁は申立てには理由があるものと認め、強制執行停止決定を下しました。当社は、過去の判例に照らして共有物の損害請求は単独では行えず、東京高裁判決は不当として覆るものと判断しておりますが、当該訴訟の最終結果には不確実性があります。

上記の他に、証券事故に関する3件の訴訟が提起されております。うち1件は株式売買代金70,000千円の返還を請求する訴訟でしたが、一審において当社が全面勝訴し、平成24年3月1日に控訴審においてもその判断が維持され、当社の勝訴が確定いたしました。このほか、株式売買代金300百万円の返還を請求する訴訟が提起されており、一審において当社が全面勝訴しましたが相手方が控訴中であります。また、残り1件についても当社は勝訴するものと判断しております。なお、損害賠償請求額は15,699千円であります。

キャピタル・パートナーズ証券株式会社（第13期）

【損益計算書に関する注記】

関係会社との取引高

営業取引高

営業収益

71,829 千円

販売費及び一般管理費

17,028 千円

営業取引以外の取引高

営業外収益

7,778 千円

【株主資本等変動計算書に関する注記】

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 | 当期増加株式数 | 当期減少株式数 | 当事業年度末 |
|-------|-----------|---------|---------|-----------|
| 普通株式 | 119,668 株 | | | 119,668 株 |

2. 新株予約権に関する事項

| 発行日 | 目的となる株式の種類 | 目的となる株式の数 |
|------------------|------------|-----------|
| 平成 17 年 3 月 25 日 | 普通株式 | 3,950 株 |
| 平成 18 年 3 月 31 日 | 普通株式 | 4,550 株 |
| 平成 20 年 3 月 10 日 | 普通株式 | 4,470 株 |
| 平成 21 年 3 月 10 日 | 普通株式 | 3,710 株 |
| 合 計 | | 16,680 株 |

（注）権利行使期間の初日が到来していないものを除いております。

【税効果会計に関する注記】

繰延税金資産の発生の主な原因は、繰越欠損金ですが、全額、評価性引当額を計上しております。

【資産除去債務に関する注記】

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

本店事務所及び各支店の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から 15 年と見積り、割引率は 1.818% を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当期における当該資産除去債務の総額の増減

| | |
|-----------------|----------|
| 期首残高（注） | 8,528 千円 |
| 有形固定資産の取得に伴う増加額 | - 千円 |
| 時の経過による調整額 | 131 千円 |
| 資産除去債務の履行による減少額 | 1,286 千円 |
| その他増減額（は減少） | - 千円 |
| 期末残高 | 7,373 千円 |

【リース取引により使用する固定資産に関する注記】

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

【金融商品に関する注記】

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、有価証券の売買及び売買等の委託の媒介、有価証券の引受け及び売出し、有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い、及びその他の有価証券関連業等の金融商品取引業を行っております。

これらの事業を行うため、当社では主に自己資金によるほか、必要な資金調達については金融機関からの借入れによっております。

資金運用については短期的な預金等のほか、顧客の資金運用やリスクヘッジなどのニーズに対応するための顧客との取引、及び自己の計算に基づき会社の利益を確保するためのトレーディング業務等を行っております。

デリバティブ取引については、主として顧客の資金運用に対応するためのリスクヘッジや、トレーディング業務におけるリスクヘッジ目的で利用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する金融商品は、主に事業資金に充てるための現金・預金、法令に基づき外部金融機関に信託する顧客分別金信託であり、預金や顧客分別金信託は預入先の信用リスクに晒されていますが、取引相手先はいずれも信用度の高い銀行であるため、相手方の債務不履行による信用リスクはほとんどないと判断しております。

信用取引貸付金は顧客の運用ニーズに対応するための短期貸付金であり、顧客の信用リスクに晒されています。

また、自己の計算に基づき保有する商品有価証券及び投資有価証券は、主に株式、債券等であり、商品有価証券については顧客の資金運用やリスクヘッジなどのさまざまなニーズに対応するための顧客との取引、及び自己の計算に基づき会社の利益を確保するための取引等のトレーディング業務のために保有し、投資有価証券については事業推進目的等で保有しているものがあります。これらは、それぞれ発行体の信用リスク、金利の変動リスク、及び市場価格の変動リスクに晒されています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当社の信用リスクの管理については、リスク管理規程に則り行っており、特定の業種・企業・グループ等への与信集中を排除し、リスク分散と適度なリターン確保に努めております。また、個別与信先の信用力、事業内容及び成長性等を総合的に斟酌した与信管理を徹底しております。具体的には、信用取引に関する与信管理を営業総務部、コンプライアンス部で日々行っているほか、経理部でも取引先等の信用リスクに関して、必要に応じて経営陣に報告するなどして管理しております。

市場リスクの管理

当社の市場リスクの管理については、リスク管理規程に則り行っており、株価、金利、外国為替相場等の変動を適切に認識し、リスクのコントロールと収益の安定的な確保に努めております。主として顧客との取引から発生するトレーディング業務に関する有価証券については、リスク管理方針等に則した社内規程に基づき、取引を行う部門毎及び商品毎に許容可能なリスク量（ポジション枠）を予め定めるとともに、ロスカット基準などを設けたうえで、運用環境、当社財務状況等を勘案し、運用枠等の見直しを図っております。

キャピタル・パートナーズ証券株式会社（第13期）

（4）金融商品の時価等に関する事項についての捕捉説明

金融商品の時価には市場価額に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件によった場合、当該価額が異なることもあります。

キャピタル・パートナーズ証券株式会社（第13期）

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（注2）

（単位：千円）

| | 貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 |
|----------------------|-----------|-----------|-----|
| (1) 現金・預金 | 188,366 | 188,366 | - |
| (2) 預託金 | 130,000 | 130,000 | - |
| (3) 商品有価証券 | 166,905 | 166,905 | - |
| (4) 営業投資有価証券 | 741,460 | 741,460 | - |
| (5) 信用取引資産 | 549,719 | 549,719 | - |
| (6) 短期差入保証金 | 290,400 | 290,400 | - |
| (7) 短期貸付金 | 94,212 | 94,212 | - |
| 資産合計 | 2,161,062 | 2,161,062 | - |
| (1) 信用取引負債 | 549,719 | 549,719 | - |
| (2) 預り金 | 124,669 | 124,669 | - |
| (3) 受入保証金 | 108,957 | 108,957 | - |
| (4) 短期借入金 | 180,000 | 180,000 | - |
| (5) 社債 | 120,000 | 120,866 | 866 |
| 負債合計 | 1,083,345 | 1,084,211 | 866 |
| デリバティブ取引 | | | |
| (1) ヘッジ会計が適用されていないもの | (569) | (569) | - |
| デリバティブ取引合計 | (569) | (569) | - |

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

（1）（3）商品有価証券及び（4）営業投資有価証券

これらの時価は公表されている市場価格により、また時価の公表されていないものは社内「時価算定基準」により適正な時価を算出しております。

（2）（5）社債

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

（3）上記以外

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格に近似していることから、当該帳簿価格によっております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められるため、開示していない金融商品は次のとおりであります。

（単位：千円）

| 区 分 | 貸借対照表計上額 |
|-------|----------|
| 非上場株式 | 14,893 |

キャピタル・パートナーズ証券株式会社（第13期）

【関連当事者との取引に関する注記】

1. 親会社及び法人株主等

（単位：千円）

| 属性 | 氏名又は名称 | 議決権の所有 （被所有）の割合 | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額 | 勘定科目 | 期末残高 |
|-----|---------------------------|--------------------|------------|----------|--------|---------------|---------|
| 親会社 | キャピタル・パートナーズ・ホールディングス株式会社 | 被所有 直接 57.5% | 役員兼任 1人 | 資金の貸付 | 94,212 | 短期貸付金 （注1） | 94,212 |
| | | | | 貸付金利息の受取 | 1,413 | 未収収益 | 1,548 |
| | | | | 株式の売却 | - | 未収入金 | 146,036 |

（注1） 資金の貸し付けについては、貸付利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。
なお、担保の徴収はしていません。

2. 子会社及び関連会社等

（単位：千円）

| 属性 | 氏名又は名称 | 議決権の所有 （被所有）の割合 | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額 | 勘定科目 | 期末残高 |
|-----|---|--------------------|--------------------------------|-------|--------|------|-------|
| 子会社 | キャピタル・アセットマネジメント株式会社 | 所有 直接 84.6% | 当社が販売する投資信託の委託会社 役員兼任 1人 | 信託報酬 | 70,416 | 未収収益 | 6,402 |
| | Capital Partners Vietnam Consulting Company Limited | 所有 直接 90.0% | 役務の受入 | 業務委託 | 17,028 | 前払費用 | 9,773 |

【1株当たり情報に関する注記】

| | |
|------------|------------|
| 1株当たり純資産額 | 12,375円10銭 |
| 1株当たり当期純損失 | 4,265円62銭 |

（注）1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | |
|----------------|-----------|
| 当期純損失金額 | 510,458千円 |
| 普通株主に帰属しない金額 | 千円 |
| 普通株式に係る当期純損失金額 | 510,458千円 |
| 普通株式の期中平均株式数 | 119,668株 |

【重要な後発事象に関する注記】

該当事項はありません。